

平成24年再契約問題が収束

—喜屋武会長、島袋副会長、新崎副会長が新任される—

喜屋武 茂夫 会長

さる4月1日の理事会において、会長互選の結果、土地連会長を務めさせていただくことになりました喜屋武茂夫でございます。地権者のために、山積する軍用地等諸問題の解決に向けて、全力で取り組んでいきたいと思ひます。

●「再契約問題」の収束を図る

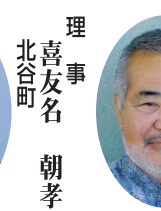
まず、就任してから、最初に取り組んだことは、地権者への賃貸料の支払が遅れることを懸念する声がある3月の総会で多かったことから、賃貸料支払いに支障を来さないように再契約に関する新たな法律「沖縄県

●新たな「跡地利用特措法」が施行される

つぎに、返還跡地対策に関する新たな法律「沖縄県

また、「大規模跡地及び特定跡地の区分を廃止」したことで、「駐留軍用地への立ち入りのあつせんを国が義務化」したことが、新たな法律

新執行部の顔ぶれ

 喜屋武 茂夫 会長	 新崎 清光 副会長	 島袋 利治 副会長
 北谷町 朝孝 理事	 比嘉 勇 理事	 宮城 國男 理事
 儀武 剛 理事	 浦添市 兼正 理事	 名嘉山 善男 理事
 東 肇 理事	 宜野湾市 長嶺 善男 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事
 山田 義隆 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事

●「再契約問題」の収束を図る

まず、就任してから、最初に取り組んだことは、地権者への賃貸料の支払が遅れることを懸念する声がある3月の総会で多かったことから、賃貸料支払いに支障を来さないように再契約に関する新たな法律「沖縄県

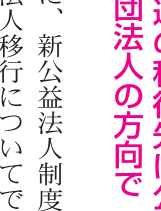
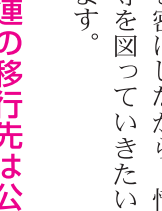
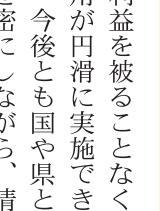
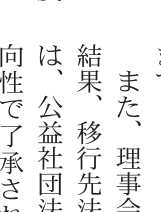
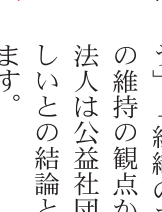
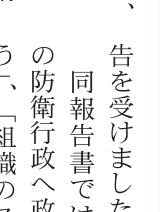
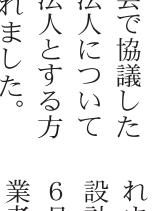
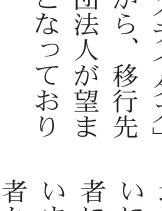
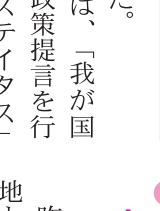
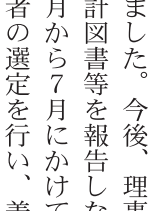
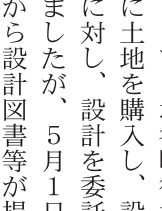
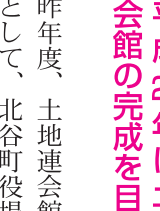
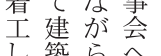
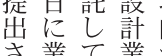
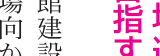
●新たな「跡地利用特措法」が施行される

つぎに、返還跡地対策に関する新たな法律「沖縄県

また、「大規模跡地及び特定跡地の区分を廃止」したことで、「駐留軍用地への立ち入りのあつせんを国が義務化」したことが、新たな法律

さらに、新公益法人制度に係る法人移行についてですが、今年2月に「新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会」から最終報

新執行部の顔ぶれ

 喜屋武 茂夫 会長	 新崎 清光 副会長	 島袋 利治 副会長
 北谷町 朝孝 理事	 比嘉 勇 理事	 宮城 國男 理事
 儀武 剛 理事	 浦添市 兼正 理事	 名嘉山 善男 理事
 東 肇 理事	 宜野湾市 長嶺 善男 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事
 山田 義隆 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事	 那覇市 眞喜志 康明 監事

土地連会報

発行所
沖縄県軍用地等
地主会連合会
那覇市久米2丁目7の3
発行人 比嘉 宏 仁
電話 (098)868-6270
FAX (098)863-0047

【理事の退任について】
長い間、土地連役員として、軍用地等諸問題の解決にご尽力をいただいた次の4名が、任期満了に伴い平成24年3月31日をもって退任しました。
○喜友名 朝孝氏（理事＝北谷町）
○安慶名 良昭氏（理事＝うるま市）
○山城 克己氏（理事＝伊江村）
○小谷 榮三氏（理事＝南城市）

●土地連の移行先は公益社団法人の方向で
さらに、新公益法人制度に係る法人移行についてですが、今年2月に「新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会」から最終報告を受けました。

●平成25年に土地連会館の完成を目指す
昨年度、土地連会館建設地として、北谷町役場向かいに土地を購入し、設計業者に對し、設計を委託していましたが、5月1日に業者から設計図書等が提出されました。今後、理事会へ設計図書等を報告しながら、6月から7月にかけて建築業者の選定を行い、着工したいと思ひます。そして、新年度には新しい会館の完成を迎えたいと思ひます。

共済資金融資のご案内

あなたの夢、土地連共済に応援させていただきます。

～ みんなで助け合う、わした土地連共済 ～

事業を起こしたいのだけど、資金を作るために大事な土地は手放したくない

子供が進学するので、低金利の教育資金を確保したい

そろそろマイホームが欲しいんだけど、資金がなあ・・・

皆様のご希望やご要望、土地連共済がお手伝いします!

低金利で
ご融資いたします

軍用地主の皆様へ気軽にご利用いただくために、低金利で融資を行っております。平成22年4月から上限額を「2千万円」へと引き上げ、融資プランに柔軟に対応できるようにになりました。(金利は変動するため、詳しくはお近くの地主会までお問い合わせください。)

プランに応じて
ご融資いたします

融資の返済期間は最長15年。返済方法(月払・半年払・年払)もお選びいただけます。また、県内5金融機関(琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・コザ信用金庫・沖縄県農業協同組合)にて取扱っております。

※詳しくは、所属の地主会あるいはお近くの地主会窓口へお気軽にお問合せください。

社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会(土地連)
〒900-0033 那覇市久米2丁目7番3号 電話(098)868-6270

みんなで助け合う土地連・共済

この融資制度は、軍用地等地主の生活の安定と福利の増進に寄与することを目的とした制度で、軍用地等地主の必要な資金確保の円滑化を図るための長期で低利の融資となっております。なお、当連合会及び各地主会は「融資あっせん」の手続き業務を行うこととなりますが、融資交付の最終的な決定は各金融機関になります。

融資対象

土地連共済会会員またはその配偶者及び一親等の続柄のもの(重複交付は認めない。)

資金使途

住宅資金・事業資金・教育資金・土地購入資金・動産購入資金及びその他。

融資申込手続

各地地主会の窓口へ備え置かれている「共済資金融資あっせん申込書」に必要な事項を記入し、提出することとなりますが、添付する書類は既往会員(既に会員となっている方)と新規加入会員(新しく会員となる方)とでは、若干異なります。また、新しく会員として加入される方は「共済拠出金」を提出していただくこととなります。

＜融資あっせん申込時に持参する書類等＞

1 「土地賃借料算定調書及び土地明細書」(写)
2 全部事項証明書(土地登記簿謄本)
3 預り証(既往会員のみの写)
4 共済拠出金及び入会手数料の振込証(新規加入会員のみの写)
5 戸籍謄本又は抄本(配偶者又は一親等の申込の場合)
6 印鑑(実印)

ご融資の条件

1 融資限度 最高額 2,000 万円
2 期 間 15 年以内
3 利 率 長期プライムレート適用+α(年2回金利見直し)
4 担 保 当該軍用地等及びその他
5 保 証 原則として不要
6 償還方法 月賦払・半年賦払・年賦払

※1 個人情報の取扱いに関する同意書を徴収します。
※2 当連合会から発行した「預り証」を紛失された場合はこれに代わる「会員証明書」を発行することとなりますが、その場合には事務取扱手数料として500円徴収します。
なお、事務取扱手数料は各金融機関で振込していただき、振込手数料は各自負担となります。
※3 融資利率は年2回の見直し(変動金利型)があるため、融資あっせん申込時と融資実行時の利率が異なる場合があります。
※4 融資実行の際は借入額の1,000分の1.5(融資事務取扱手数料)を徴収します。

＜取扱金融機関＞ 〇琉球銀行 〇沖縄銀行 〇沖縄海邦銀行 〇コザ信用金庫 〇沖縄県農業協同組合

土地連ホームページをご覧ください。

土地連会では、より多くの地権者等に活動を知っていただくために、ホームページの充実に取り組んでいます。

当ホームページでは、沖縄の軍用地の歴史や土地連の事業計画、事業報告、会報等を閲覧することが出来ます。

※アクセス方法
「沖縄 土地連」で検索して下さい。

29日	262119日	1412日	232220日	1817161513日	7日	1月2日	1311日	1615日	20日	14日	12日	9日	7日	5日	12月
△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
第86回定期総会開催(沖縄県青年会館)	防衛省との事務レベル調整会議開催(第2回)	正副会長、防衛省へ賃貸料算定方法見直し等の要請内容に対する結果や今後の手続き等について意見交換のため理事会開催(第18回)	寄付金贈呈式(土地連会館)	北部地区代議員会開催(金城町地主会)	土地連会館建設に伴う財政等検討委員会(金城委員長へ報告)	正副会長、防衛省・内閣府・関係国議員へ、駐留軍用地の返還跡地利用に関する新たな法律の制定について要請のため上京(2日)	正副会長、防衛省・内閣府・関係国議員へ、防衛大臣に田中直紀氏入閣の発足に伴う関係人事、防衛大臣に田中の意見交換会	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述	正副会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参事意見陳述

社会貢献、支援活動

「返還跡地助成金」を北中城村地主会へ交付

平成24年4月28日、土地連会議室において、全役員立ち合いのもと、北中城村地主会(伊佐常助会長)へ90万3,000円を交付しました。

この助成金は、「市町村地主会の返還跡地に関わる対策を支援することにより、返還跡地の円滑な利用を促進する」ことを目的とした規程に基づく財政的支援です。

今回は、平成22年7月31日に返還されたキャンプ瑞慶覧(泡瀬ゴルフ場)の返還跡地46万8,000㎡を対象にしました。

伊佐北中城村地主会長へ交付

県国際交流・人材育成財団、県社協、5市町村社協へ寄付

平成24年2月22日、土地連会議室において、沖縄県国際交流・人材育成財団、沖縄県社会福祉協議会、恩納村・金武町・嘉手納町・宜野湾市・糸満市の社協等へ寄付を行いました。

寄付を受けた団体を代表して、県国際交流・人材育成財団の金武理事長から「毎年の寄付に感謝する。有効に活用させていただく」という感謝の言葉がありました。

関係団体へ寄付金を贈呈

写真で見る平成23年度の主な活動



大会決議

- 1 沖縄県が求めている「駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）」を国の責務として制定すること
- 2 契約更新時の賃貸料については、「沖縄の特殊性」と「評価地目の見直し」等を考慮して算定方法を見直し、予算措置を行うこと

軍用地主総決起大会

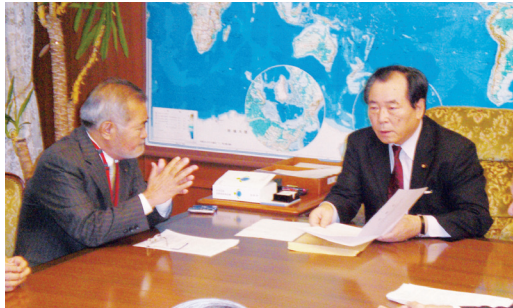
軍用地主総決起大会を11月13日にラグナガーデンホテルで開催しました。同大会では、返還跡地対策への新法制定と賃貸料算定方法見直し等の実現に向けた大会決議（左記）を採択しました。大会へは、1,400名以上の地権者が参加の下、来賓には、副知事、国会議員等も駆けつけ、「がんばろう三唱」で会場が一つになりました。大会決議は関係機関へ要請しました。



返還跡地対策への新法制定と賃貸料算定方法見直し等の実現に向けた

軍用地主総決起大会

- ◆月日：平成23年11月13日
- ◆会場：ラグナガーデンホテル
- ◆主催：社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会
：沖縄県軍用地主政治連盟



軍用地等賃貸料算定方法見直し等についての解決と実現、土地建物等賃貸借契約予約締結同意書のコピーの返却を防衛省で12月14日に一川防衛大臣、1月26日に田中防衛大臣へ要請しました。

平成24年軍用地等賃貸料算定方法見直しに伴う予算措置についての要請とコピー問題



「参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会」との意見交換会が1月17日にハーバリーホテルで開催されました。正副会長が「返還特措法」「沖縄振興法」の問題点について実例をもとに説明し、新法に取り入れる必要がある事項について主張しました。その結果、3月31日に地権者の思いを概ね取り入れた形で新法が制定されました。

新法（沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用特措法））が制定

平成24年度基本方針・事業計画・予算書を承認
——第86回定期総会——

沖縄県軍用地等地主会連合会第86回定期総会が、平成24年3月29日、沖縄県青年会館において開催され、平成24年度事業計画、収支予算書が原案のとおり可決されました。また、任期満了に伴う理事及び監事の改選については、各地区から推薦があった理事14人、監事3人が承認されました。（1面参照）

本年度は、平成25年度賃貸料の要請行動については、特に評価地目の見直しを強く要求していくとします。また、年度内に法人移行の申請、土地連会館建設を進めていく予定です。これらについて、組織を挙げて全力で取り組んでいくとします。

第86回定期総会で可決された平成24年度の事業計画の基本方針、具体的活動内容、収支予算書総括表は、次のとおりです。

【事業計画の基本方針】

沖縄が祖国へ復帰して40周年を迎えるなか、本年度、関係地主は駐留軍用地等の賃貸借契約の

期間満了に伴い、国と再契約を締結することになる。本会では、これまで再契約に向けて賃貸料算定方法の見直しと、それに伴う要求額1,782億円を国に対して求めてきたが、その実現までには至らなかった。よって、本年度もその解決に向け、継続して要請活動を展開する。

こうした活動を通じて、駐留軍用地等を安定的に提供し、わが国の防衛政策等、国政の健全な運営の確保へと供していくこととする。また、日米両政府による米軍再編の見直しをめぐる新たな動きがあるなかで、駐留軍用地等の跡地利用に関する政策動向を注視しながら、関係地主の財産権擁護と円滑な跡地利用を推進して、地域社会、県土の健全な発展に向けた政策提言等を発信する事業を展開していくこととする。

新公益法人制度に係る移行先法人については、関係地主が抱えている問題と課題の解決に向けて、積極的に政策提言を行い、国や地方行政に対して強力な発言力、調整力を発揮するために公益社団法人への移行を目指していくこととする。本年度は、移行先法人の組織決定と認定に向けた手続き等に取り組んでいくこととする。

以上、平成24年度において、次に掲げる事業を計画し、推進していくこととする。

1、政策提言・調査研究に関する活動について

収支予算書総括表 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)						
単位:千円						
1.事業活動収支の部	科 目	一般会計	公共事業特別会計	国土不審土地管理特別会計	会館運営特別会計	内部取引消去 合 計
1.事業活動収入	基本財産運用収入				2,460	2,460
	会 費 収 入	146,660				146,660
	補助金等収入	50,000	1			50,001
	事業 収 入		9,100	630		9,730
	雑 収 入		2	1,970	2	1,975
	負担金収入				380	380
	繰入金収入	1,124	1,000		1	△ 2,125
	事業活動収入計	197,786	10,102	2,600	2,843	△ 2,125
	2.事業活動支出					
	事業 費 支 出	122,445	5,562			128,007
	管理費支出	73,843	5,241	2,663	1,720	83,467
	繰入金支出	1,001	1	1	1,122	△ 2,125
	事業活動支出計	197,289	10,804	2,664	2,842	△ 2,125
	事業活動収支差額	497	△ 702	△ 64	1	0
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入	特定資産取崩収入	201,283	12,000	2,320	480	216,083
	基本財産取崩収入	110,000				110,000
	抛 出 金 収 入		20,000			20,000
	預り金収入			12,790		12,790
	投資活動収入計	311,283	32,000	15,110	480	358,873
	2.投資活動支出					
基本財産取得支出	1					1
	固定資産取得支出	307,901	1		1	307,903
	特定資産取得支出	10,493	20,001	12,790		43,284
	抛 出 金 支 出		12,000			12,000
	預り金支出			2,320	480	2,800
	投資活動支出計	318,395	32,002	15,110	481	365,988
	投資活動収支差額	△ 7,112	△ 2	0	△ 1	0
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入	借入金収入	50,000				50,000
	財務活動収入計	50,000	0	0	0	50,000
2.財務活動支出	借入金返済支出	50,000				50,000
	財務活動支出計	50,000	0	0	0	50,000
	財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV.その他						
予備費支出	8,285	3,516	356			12,157
	当期収支差額	△ 14,900	△ 4,220	△ 420	0	△ 19,540
	前期繰越収支差額	14,900	4,220	420	0	19,540
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

に係る賃貸料については、昨年度要請してきた賃貸料算定方法の見直し等について、本年度も継続して国に対し、交渉、要請活動、政策提言等を展開する。また、駐留軍用地等跡地利用に關する政策動向を注視し、関係地主及び地域社会が不利益を被ることなく跡地利用が推進できるよう、県等の関係機関と連携を密にしながら必要に応じて国へ要請活動、政策提言等を展開する。さらに、米軍再編の動向、固定資産税等の税制問題、位置境界明確化の課題等について調査研究を行い、解決を図っていく。

① 賃貸料算定方法の見直し等に関する活動について

② 関係地主の財産権擁護等に関する活動について

③ 関係地主の相互扶助並びに福利増進に向けた共済融資の斡旋については、広報活動を通じて利用推進、加入促進へと繋げていく。また、所有者居所不明土地については、財産を適正に保全管理し、関係機関と連携しながら不明者の調査等を行って、その解決に向けた活動を展開していく。

④ 関係地主の相互扶助並びに福利増進に向けた共済融資の斡旋については、広報活動を通じて利用推進、加入促進へと繋げていく。また、所有者居所不明土地については、財産を適正に保全管理し、関係機関と連携しながら不明者の調査等を行って、その解決に向けた活動を展開していく。

平成23年	
4月	土地連会館建設委員会開催（第3回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第4回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第5回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第6回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第7回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第8回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第9回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第10回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第11回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第12回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第13回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第14回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第15回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第16回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第17回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第18回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第19回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第20回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第21回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第22回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第23回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第24回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第25回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第26回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第27回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第28回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第29回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第30回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第31回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第32回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第33回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第34回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第35回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第36回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第37回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第38回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第39回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第40回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第41回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第42回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第43回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第44回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第45回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第46回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第47回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第48回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第49回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第50回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第51回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第52回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第53回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第54回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第55回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第56回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第57回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第58回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第59回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第60回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第61回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第62回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第63回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第64回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第65回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第66回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第67回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第68回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第69回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第70回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第71回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第72回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第73回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第74回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第75回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第76回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第77回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第78回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第79回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第80回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第81回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第82回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第83回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第84回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第85回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第86回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第87回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第88回）
6月	土地連会館建設委員会開催（第89回）
7月	土地連会館建設委員会開催（第90回）
8月	土地連会館建設委員会開催（第91回）
9月	土地連会館建設委員会開催（第92回）
10月	土地連会館建設委員会開催（第93回）
11月	土地連会館建設委員会開催（第94回）
12月	土地連会館建設委員会開催（第95回）
1月	土地連会館建設委員会開催（第96回）
2月	土地連会館建設委員会開催（第97回）
3月	土地連会館建設委員会開催（第98回）
4月	土地連会館建設委員会開催（第99回）
5月	土地連会館建設委員会開催（第100回）